

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

平成30年2月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 図書購入「労働関係法のポイント」	支出負担行為担当官 熊本労働局総務部長 熊本労働局 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階	H30.2.9	株式会社 労働調査会九州支社 福岡県福岡市中央区天神3-9-25東晴天神ビル3F	図書は独占禁止法第23条に基づく著作物再販制度の適用を受け全国一律料金であるため出版元より購入(予決令99条第3号による小額随契)。	1,157,910	1,157,910	100.0%					
2 (以下余白)												
3												
4												
5												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。